

# 施策確認シート《一覧表》

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
基本方針1 連携・協働する場づくりと 展開支援	1-1) 異業種・同業種交流の促進	①市内の協同組合などの会合において、市がオブザーバー参加することにより、交流・連携の展開に関する事業者ニーズを把握します。 ②各種団体が集まるような市内の会合などでは、出席者同士が交流できるような環境づくりに取り組みます。 ③金融機関などによる異業種・同業種交流会を市内事業者が積極的に参加・活用できるように働きかけます。 ④市が主催する既存の異業種交流会については、参加メンバーの意向に基づいて進めることを基本としながら、市内外の他の異業種団体等組織間の交流を促進し、新たなきっかけづくりに取り組みます。	①②③交流・連携の企業ニーズの把握と環境づくり	II	市が協同組合等の会合に積極的に参加し、交流・連携の環境づくりに取り組む。また、各種団体が集まる会合で交流会の情報提供を行う。	A	現状のまま継続	異業種交流会として、引き続き実施すること。	
	1-2) 大学や支援機関との交流機会の促進	①市内の協同組合などの会合に市が参画して、参加者のニーズを把握するとともに、支援策や支援機関を紹介します。 ②大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などが主催する研究会を紹介します。	①協同組合の会合に参加、支援策や支援の紹介 ②大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などの研究会の紹介	II II	協同組合等の会合に積極的に参加し、ニーズ把握に努める。 様々な研究会の情報提供ができるよう努める。	A	改善して継続	今後さらに企業における現状の把握に力を入れ、その上での連携を図ること。	
	1-3) プロジェクト型連携の促進 (実施期間外～H28)	・既存の異業種・同業種交流会がテーマを設定して取り組む、農商工連携などの事業に対して、国や大阪府のプロジェクト型連携の補助金支援メニューを紹介し、紹介します。	プロジェクト型連携の促進	II	市内の中小企業やその団体がプロジェクト型連携の取組ができる環境づくりを進めている。	A	改善して継続	交流会の活動ありきの施策ではあるが、今の国や大阪府の施策に合った支援を適宜周知していくこと。	
基本方針2 新たな取り組みにチャレンジする事業者の応援	2-1) 国プロジェクトへのチャレンジ支援 (検討期間～H27)	・新製品開発や技術開発に向けた国の競争的資金に事業者が応募する際、その応募情報の紹介や申請書づくり、中間支援機関の紹介などに取り組みます。	申請書づくり支援(ビジネスプロモーション事業) 中間支援機関の紹介	II II	多くの企業が相談出来るよう、事業内容を改善し実施している。 企業メールマガジン等での補助金等の周知に努める。	C	改善して継続	事業規模に応じた各相談機関との役割分担を明確にして効果を最大化すること。	
	2-2) 新商品の優先的公共事業活用の検討 (検討期間～H29)	・事業者の販路開拓につなげることを目的として、公共事業において市内事業者から新商品を優先的に購入し、使用することを検討します。	新商品の優先的公共事業活用	III	関係各課と協議し、施策の構築に向けての検討を図ったが、他自治体でも導入実績が少なく、制度構築の費用に比べて事業者が受ける便益が少ないと思われるため導入を見送る。	C	その他	取り組み内容を変え、公共事業において使えるような仕組みを作っていくこと。	
基本方針3 企業立地の促進	3-1) 企業立地促進法に基づく基本計画の推進	・「企業立地促進法に基づく大阪府岸和田市地域の基本計画」に基づいて、ちきりアイランド(阪南2区)及び丘陵地区への新規事業所の誘致に取り組めます。	企業立地の促進 ホテル・旅館誘致の推進	I I	引き続き、積極的に企業誘致を進める。 引き続き、積極的にホテル・旅館の誘致を進める。	A B	現状のまま継続 現状のまま継続	地域をけん引する企業に対する支援を検討すること。 コロナの状況はあるが、ホテル及び企業の誘致は引き続き進めること。	
	3-2) 企業流出防止策の推進	・事業所の市外流出を事前に防止するため、操業環境などについて企業訪問などを通じて把握し、効果的な対策方法について検討し、実行します。	企業流出防止策の推進	II	企業組合等に定期的にヒアリングを行い、ニーズを把握していくとともに、効果的な対策方法を検討し実行していく。	A	改善して継続	5年目、10年目の節目など、長期継続した企業への支援メニューを検討すること。	
	3-3) 新規立地企業へのアフターフォローの充実	①新規立地した企業に対しては、通常の企業訪問とは別に、特別に訪問回数を増やし、市内での事業環境に関する「御用聞き」に取り組みます。 ②新規立地した企業への訪問活動を通じて、市内への立地要因を聞いて、次の企業誘致活動につなげます。 ③新規立地した企業からの相談への対応。	新規立地企業へのアフターフォロー	I	市域全体の新規立地企業のアフターフォローを図るため、訪問する機会を増やしていく。	A	改善して継続	コロナ禍の状況を踏まえ、オンラインと対面をうまく使い分けながら情報収集を行うこと。	
	4-1) 創業に係る支援制度(相談、融資等)の強化	・創業のための相談や融資については、引き続き商工会議所や金融機関などと連携を図り、強化していきます。	創業支援事業	I	創業支援事業補助金については補助に伴う効果が見えにくいことがあり、平成29年度をもって終了した。今後は、創業者同士の集まる場の提供や国等の補助金の情報提供に重点を置いて支援を行う。	C	現状のまま継続	補助金について適切な効果測定を行い、創業者の集まれる場についての提供もこれまで通り行っていくこと。	

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
基本方針4 創業支援	4-2)創業支援計画策定の検討(検討期間～H27)	・市独自の創業支援に係る基本的考え方や、市内で創業し、事業を継続するための総合的な方策を位置づけるための、「岸和田市創業支援計画」の策定を検討します。	創業支援事業計画策定	Ⅲ	H26に策定済み。H28、H30、R1に変更認定を受ける。	C	現状のまま継続	次回計画変更時には、適宜効果測定できるような仕組みづくり、時代に合った変更ができるような作りこみ、様々な関係機関との連携もできるような計画づくりを検討すること。	
	4-3)チャレンジショップ支援制度の検討(検討期間～H29)	・商店街などが空き店舗をチャレンジショップとして開設する場合の改装費などを一部補助したり、市内商店街の空き店舗で出店を目指す人から事業計画を募集して審査を行い、入選した人に奨励金を交付するなどの創業者支援制度について検討します。	商店街空き店舗対策	Ⅱ	チャレンジショップについては、補助がなくなれば事業継続が難しくなるなど課題も多いため、空き店舗減少に向け様々な可能性を探る。	B	その他	チャレンジショップに限らず、観光等他の分野も絡めた創業者支援制度を視野に入れて内容を検討すること。	
基本方針5 岸和田産業の魅力発信	5-1)岸和田ブランドの創出・発信	・岸和田ブランド認定事業を継続し、商品の充実を図るとともに、認定品を広く周知するため、メディアや情報誌などへの情報提供、各種イベントでの紹介など情報発信を強化します。	岸和田ブランド事業	Ⅰ	「岸和田ブランド」のさらなる認知度向上に努める。	B	改善して継続	岸和田ブランドの周知をより展開していくこと。	
	5-2)商店街活性化事業の推進	・中心市街地活性化に資する取り組みや、商店街の環境整備に係る事業などについて、引き続き支援に取り組みます。	商店街等活性化事業	Ⅰ	商店街等の活性化のため、引き続き支援する。	B	改善して継続	市内に魅力的な店舗を誘致する仕組みを検討すること。	
			岸和田TMO支援事業	Ⅰ	どんチャカフェスタについては今後開催方法などを検討する。				
			商業共同施設整備事業	Ⅰ	商店街の安心・安全に寄与している。				
	5-3)観光振興計画の推進	①「岸和田市観光振興計画」の推進母体となっている「岸和田市観光振興推進会議」において策定された「岸和田市観光振興計画平成25年度提言書」に沿って、観光の振興を図ります。 ②平成28年度までの長期計画期間となっている「岸和田市観光振興計画」の見直しを行い、計画に沿って観光の振興を図ります。	観光振興事業	Ⅰ	本市の観光施策の指針となる「第2次岸和田市観光振興計画」をもとに事業を推進し、さらなる観光客誘致に取り組む。	B	改善して継続	市内観光地間の移動手段の確保について検討すること。	
	5-4)港湾振興事業の推進	・市民に港への関心と理解をより一層深めてもらうため、岸和田港振興協会などと連携しながら港まつりなどを実施し、港湾の活性化につなげていきます。	港湾振興事業	Ⅰ	新しい生活様式に対応した「岸和田港まつり」の開催に向けて検討・調整する。	A	改善して継続	テニスコート跡地について、民間の活力を導入したうえで誘致につなげること。	
			岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進	Ⅱ	「岸和田旧港地区エリアにおける企業立地意向確認の調査」調査結果をもとにスポーツドーム跡地への企業誘致を進めるとともに、各関係機関と連携し、構想の対象区域内において賑わい創出のための新たな事業を展開していく。	B	改善して継続	港まつりについては、新しい生活様式に対応した実施手法や、財源確保を含めた資金の調達も合わせて検討していくこと。	
5-5)農林水産振興事業の推進	・農林水産業者及び関係団体への支援を引き続き行い、市民や企業の参画を得ながら地産地消の推進を図ります。	農林水産振興事業	Ⅰ	行財政改革の補助金等の見直しにより執行の適正化を求められているが、可能な限り支援を行う。	B	改善して継続	バスの運行に関して、都市計画部門とさらに話を深めて進めていくこと。		
5-6)地元産業の学習機会の提供	①市内の小・中学校、高校の児童・生徒が市内の事業所を見学し、学べる機会を提供するために、市が中核となって学校と事業所を結ぶ仕組みを構築します。 ②産業観光に取り組むことによって、子どもたちだけでなく、大人に対しても地元産業への理解促進や次世代への継承につなげます。	①小・中学校、高校等への地元産業の学習機会の提供	Ⅲ	市教育委員会と協議を進めて制度の構築を検討する。	C	改善して継続	・学習機会に関しては、今後他市の事例等も参考にしながら、内部の協議を続けてニーズを拾って実施すること。 ・バスツアーについては今後も継続することとし、丘陵地区の工場系の企業についても対象として検討すること。		
		②市民への地元産業の理解促進	Ⅰ	今年度も引き続き工場見学バスツアーを開催予定。					

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
	5-7)岸和田市産業PR冊子の作成検討(検討期間～H29)	・岸和田市産業の魅力を広く市内外に発信し、市民に地元への愛着を高めてもらい、市外からの産業観光につながるようなPR冊子の作成を検討します。	岸和田市産業PR冊子の作成	Ⅲ	冊子「岸和田発見4 岸和田の産業～郷土の産業を知ろう～」を活用する施策を検討する。	C	現状のまま継続	動画等データ化して誰にでも閲覧可能にするなど、発信方法を検討し、引き続き市のPRにつなげる。	
基本方針6 産業情報の収集・提供	6-1)企業情報の収集	・岸ナビの市内登録企業情報(約700社)を基に、企業訪問活動などの情報を充実することによって、市内企業の情報発信や、市内外企業との連携促進、企業支援情報の提供などに活用します。	企業情報の収集・提供	Ⅱ	効果的な情報収集・提供を進める。	C	改善して継続	企業のニーズ等について目的やテーマをもって情報収集する方法を検討すること。	
	6-2)支援メニューの整理・提供(検討期間～H27)	・市だけでなく、国や大阪府、産業支援機関の支援メニューについて情報を収集し、事業者が利用する視点で、分かりやすい整理を行い、企業訪問活動などにおいて情報提供します。また、申請書づくりの支援に努めていきます。	支援メニューの整理・提供	Ⅰ	新たな施策の情報収集を行うとともに、企業支援メールマガジン等を利用した情報提供に努める。	C	改善して継続	今後も様々な事業者に対して広く支援メニューを情報提供できる方法について検討していくこと。	
基本方針7 経営基盤強化の支援	7-1)経営改善支援(融資、財務・知財相談等)の充実	・商工会議所と連携し、市内中小企業に対して、融資や財務・知財などの相談窓口の紹介や、支援制度の説明を行うとともに、BCP(事業継続計画)や環境対策など企業の関心の高い領域の事業を充実します。	中小企業支援事業	Ⅰ	引き続き、融資・財務面からの中小企業の支援を実施する。	C	現状のまま継続	事業承継制度の入り口として広報を続けるとともに、相談窓口の周知、窓口につなげる取り組みを着実に実行すること。	
			セミナー等の案内	Ⅱ	引き続き企業の関心の高い事業について支援を実施する。				
			事業承継支援	Ⅱ	事業承継についての相談窓口の周知に努める。				
基本方針8 販路開拓支援	8-1)展示会への出展支援の充実	①市外の展示会や常設展示場への出展に対して、引き続き助成を行います。また、市内事業所による共同での出展に対して支援します。 ②業界ごと販路開拓に有効な展示会の情報について収集し、関心の高い事業者に提供します。	①②展示会出展補助事業	Ⅰ	引き続き支援を実施する。	C	現状のまま継続	現在の制度内容を継続して、事業者からのニーズに応えるよう努めること。	
	8-2)海外への販路開拓支援(検討期間～H29)	・海外の現地情報や事例を学ぶ機会を企画するとともに、主に中小企業の国際ビジネスを支援している「大阪産業振興機構」と連携するなど、市内事業所における海外への販路開拓支援に取り組みます。	海外への販路開拓支援	Ⅲ	相談があった際は大阪府等関係機関と連携を図る。	C	現状のまま継続	海外への販路開拓の補助金メニューの情報提供について、大阪産業局や中小機構等との連携を図ること。	

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
基本方針9 人材育成と雇 用確保の機 会提供	9-1) 合同就職説明会の開催及び開催支援	①市内事業所の合同就職説明会を開催します。 ②市内の協同組合などによる合同就職説明会の開催に関する支援を検討します。	①岸和田・貝塚合同就職面接会及びきしわだ就職フェア(岸和田合同企業説明会)の開催 ②合同企業説明会中小企業者等参加支援事業	I III	多くの来場者が見込めるよう、魅力的な企画づくりに努めるほか、広報の充実を図る。 H28年8月から合同企業説明会中小企業者等参加支援事業を開始したが、対象となる企業が少なかつたため、令和2年度をもって廃止とした。それに代わってコロナ後の新しい生活様式等に対応した補助金を令和3年度から創設。	A	現状のまま継続	岸和田・貝塚合同就職面接会は雇用のセーフティネット的な意味も含めて開催しているということ踏まえ、引き続き開催すること。	
	9-2) 担い手育成・後継者育成支援の検討	①新たに農業を営もうとする者が、農業経営の基礎を確立するための青年等就業計画を作成し、認定を受けた者が無利子資金の貸付けなどの支援を受けることができる「認定新規就農者制度」を活用することにより、効率的かつ安定的な農業経営の担い手の育成・確保を図ります。 ②企業訪問を通して、商工業者などの担い手育成・後継者育成に係る支援ニーズを掘り起し、それに応える施策のあり方を検討します。	①青年就農支援事業 ②伝統工芸品産業産地振興事業 ③セミナー参加促進(9-3)の推進	I I I	本市における新規就農者の数は増加傾向にあり、引き続き支援を行う。 引き続き後継者育成などで伝統工芸品の振興を図る。 「産業人材スキルアップ事業」の周知を図るとともに、さらなるニーズの掘り起こしを行う。	A	改善して継続	市が人材育成に関わるような施策を検討すること。	
	9-3) セミナー参加促進支援(検討期間～H28)	・事業者が社内での人材育成に係るセミナーなどを企画しやすくするため、近畿職業能力開発大学校などを活用したセミナーの受講などを紹介し、受講に関する補助制度を創設します。	セミナー参加促進支援	I	H28年8月に産業人材スキルアップ事業を創設した。今後さらなる制度の周知を実施していく。	A	改善して継続	セミナーへの参加を促進するために広報活動を充実させること。	
	10-1) ワンストップ窓口の構築の検討(検討期間～H28)	①企業立地に際して関係する部署は、産業のほか、都市計画、環境、上下水道など複数にまたがるため、庁内の関係課との調整を行います。 ②産業振興に関して、市と商工会議所連携して支援に取り組む体制の構築が重要であり、場所についても、ワンストップ窓口の可否について検討します。	①企業立地に関する関係課の調整 ②産業振興に関するワンストップ窓口の可否	II II	引き続き検討する。 岸和田商工会議所と協議し、方向性を確認する。	C	現状のまま継続	他市の事例等を参考にしながら、引き続き一つの部署が集約して必要な関係部署につなげる仕組みづくりを行うこと。	
基本方針11 企業訪問の 充実	11-1) 企業訪問活動の推進	①事業者との関係性構築とニーズ把握、ならびに適切な施策検討と対応を行うため、市職員による企業訪問活動を行い、情報収集に取り組みます。 ②訪問活動の際には、市職員単独の場合でなく、商工会議所や産業支援機関の所員などとも積極的に連携して訪問します。	①②企業訪問活動の推進	II	今後も機会をとらえて企業を訪問し、ニーズの把握に努めていく。また、他機関との連携した企業訪問も進めていく。	C	現状のまま継続	引き続き、目的に沿ってエリアや業種を絞って企業訪問活動に取り組むこと。	
	11-2) マッチングの推進	・企業訪問活動を通じて得られた事業者のシーズやニーズを基に、大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関や大学、企業を紹介し、マッチングに取り組めます。	マッチングの推進	II	企業情報収集を行い、マッチングにつなげていく。	C	現状のまま継続	・マッチングをすることによる地域内に与える影響効果について精査しながら事業を進めること。 ・大阪産業技術研究所とのマッチングについても検討すること。	
基本方針12 支援機関の 連携強化	12-1) 市と個別支援機関との連携強化	①日頃から個別の支援機関との情報交換ができるように、担当者間の交流を図ります。 ②岸和田市・岸和田商工会議所・大阪府立産業技術総合研究所・近畿職業能力開発大学校の4者による「産学官交流プラザきしわだ」や岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の3者による「産業振興連携協力に関する協定」を活かして、連携強化のための事業を推進します。	①市と個別機関の連携強化 ②「産学官交流プラザきしわだ」、岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の3者による「産業振興連携協力に関する協定」の活用	II II	様々な機会をとらえて個別機関との連携を強化していく。 「産学官交流プラザきしわだ」は制度の再構築を図り、3者による「産業振興連携協力に関する協定」については引き続き連携を強化していく。	A	改善して継続	どの機関のどの人に相談すれば的確に処理できるかが分かるような「顔の見える関係作り」をめざし、連携を強化していくこと。	
	12-2) 支援機関による情報共有の場の設置検討(検討期間～H27)	・市や商工会議所はもちろん、市内に立地する近畿職業能力開発大学校や和歌山大学岸和田サテライト、隣接する和泉市にある大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関、日本政策金融公庫や池田泉州銀行などの金融機関、大阪府や国などの支援側が情報共有、情報交換できる場の設置を検討します。	支援機関による情報共有	II	大阪府や国などの支援側が情報共有・情報交換できる場への積極的な参加を進める。	A	その他	情報共有の場の設置検討から転換し、支援側が一企業について一同に会して支援策を話し合うなどの施策を検討すること。	